

2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・3次〉 資金分配団体公募  
採択団体・事業 一覧

(全2事業、団体名五十音順) 2023年12月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会  〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成3 -住まいの確保や孤立の解消、日本での暮らし の質の向上支援を通じた支え合いを豊かさにつな げるまちづくり-	全国	在日外国人の住まいの確保や社会的孤立の解消、暮らしの質の向上等を通じて、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に取り組む実行団体を公募し、外部有識者の審査により選定し、資金支援および伴走支援を行います。特に、在日外国人への支援ニーズの急増が予想される地方観光地、技能実習制度の改革による影響を受ける大都市・地方都市、もともと外国人が集住し世代交代を迎える外国人集住地など、地域の特性に応じたきめ細かな支援活動が必要とされます。これに対し、表面的な交流支援のみならず、住まい確保の相談活動や帯同子弟の日本語学習、裕福ではない留学生の生活相談等が不定期なサロン活動としてなされている現状を脱皮することが求められています。支援団体にはリーダーのボランティアのみならず、より各分野や各地域のモデルとなるような組織としての充実、体制強化、外部組織との連携強化が求められる団体として共通理解がなされつつあります。活動場所の拠点整備等により、常時開設できる場所、人材等を確保し、持続可能な収益事業の構築等、無理なく安定的に支援を継続できる、地域に根付いた在日外国人にとっての拠り所となる組織づくりに取り組む意欲と意志のある団体を優先して選定し、支援します。 支援は、①受益者となる在日外国人の命を守り暮らしの質を高める直接支援、②実行団体の組織強化、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成という3つの視点のもと、各団体からの申請内容を十分にアセスメントした上で、全国各地のJSURP支部で活動する会員から実行団体の課題や立地に応じて、適切な伴走支援者を選定した上で行います。 支援期間の中間時には、選定委員を兼ねた有識者等を交えた交流会を、終盤には実行団体の取り組みの報告会を兼ねた交流会を開催し、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に向けた取り組みを社会に発信し、機運を高めます。	151,760,000
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	親に頼れない若者の独り立ちサポート事業助成	全国	社会的養護のもとで育った若者(ケアリーバー)など親に頼ることができない若者たちは独り立ちしたときに社会的孤立や経済的困窮に陥りやすく、また、昨今の物価高はこうした若者たちの家計をより一層厳しいものにしており、若者たちは経済的困窮を引き金に様々な問題を背負いがちである。そのため、当事業では、若者たちが支援者からの支えを感じながら自分の生命、生活を前向きに考え、次の一歩を選択できるようになることを目指す寄り添い型の伴走支援を行う事業に資金的支援を行う。例えば、若者たちの困り感と一緒に向き合う支援、若者たちとつながり、つながり続けるための取り組み、住まいを失った若者が安心して生活を立て直せる短期・中期的な住まいの提供、公的制度や医療などの利用をサポートする支援、生きる意欲を創意工夫でサポートする取り組み、若者が働くことを伴走型で支える取り組みなど。これらは、2024年4月に施行される改正児童福祉法にて新設される社会的養護自立支援拠点事業と重なる部分があるが、初年度から十分に予算化する自治体は多くないことが予想されるため、当事業にてニーズを顕在化させるとともに、こうした事業を実施できる民間団体を育成し、当該自治体に政策提言を行う。場合によっては、同拠点事業以外の若者支援施策も視野にいれて政策提言を行う。また、若者支援の充実や政策提言に不可欠な要素として、支援団体の連携体制づくり、ネットワーキングもこの事業の非資金的支援として重点的にサポートしていく。	72,748,980

※各団体の申請書類より作成。